

労働災害の現況

令和7年の概況

(新型コロナウイルス感染症を除く)

目次

1	労働災害の推移 P2
2	業種別労働災害発生状況の推移 P3
3	事故の型別労働災害発生状況 P4
4	年齢別労働災害発生状況 P5
5	外国人労働災害 P6
6	転倒災害 P7
7	製造業における労働災害発生状況 P8
8	建設業における労働災害発生状況 P10
9	運輸交通業における労働災害発生状況 P11
10	小売業・社会福祉施設・飲食店・旅館業 における労働災害発生状況 P12



小松労働基準監督署

1 労働災害の推移

(1) 死亡者数

小松署管内において、労働災害によって死亡した労働者の人数は4人となった（昨年比2人増）。業種別では、運輸交通業で2人、商業で1人、製造業で1人であった。

事故の型別では、「交通事故」が2人、フォークリフト作業中の荷の「崩壊・倒壊」が1人、一般動力機械への「はさまれ・巻き込まれ」が1人となっている。

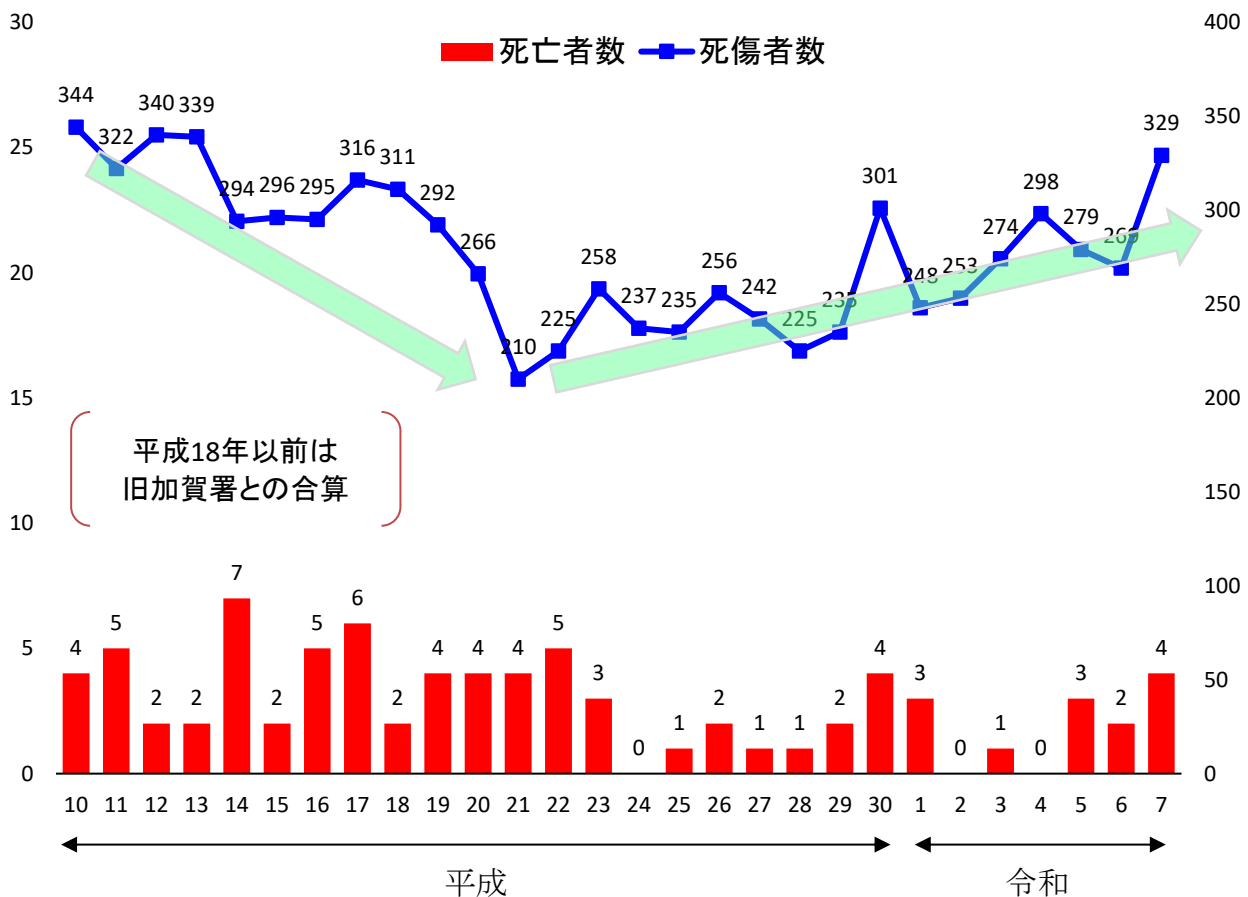
(2) 死傷者数（死亡または休業4日以上）

死傷者数について平成21年以降緩やかに増加傾向にある。令和7年については329人となり、平成10年頃の水準となっている。被災者数は前年比60人増となっており、増加率は22.3%、過去10年で最も多い人数となった。県内では、平成28年に過去最低の987人の労働災害を記録して以降、災害件数は増加傾向にあり、特に令和6年及び7年は能登半島地震の発災により、能登地域での建設業の災害増加、加賀地域への人口移動による製造業を中心とした災害増加が見られる。

表1 前年との対比（単位：人）

対象年	死傷者数 (死亡または休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
令和3年	274	21	8.3
令和4年	298	24	8.8
令和5年	279	△19	△6.4
令和6年	269	△10	△3.6
令和7年	329	60	22.3

図1 年別労働災害発生状況の推移（単位：人）



2 業種別労働災害発生状況の推移

(1) 製造業

令和7年の製造業における死傷者数は104人となり、前年と比べて18人、21%増加した。業種中分類で細分化すると、食料品製造業が25人（約24%）と最も多く、次いで金属製品製造業が22人（21%）となっている。死亡者数は1人で、一般動力機械へのはさまれ巻き込まれによる死亡となっている。

(2) 建設業

令和7年の死傷者数は26人となり、前年と同数であった。業種中分類で細分化すると、建築工事業が13人（50%）と最も多く、次いで土木工事業が7人（27%）、その他の建設工事業が6人（23%）となっている。

(3) 運輸交通業

令和7年の死傷者数は23人となり、前年と同数であった。死亡者数は2人で、交通事故による死亡が1人、フォークリフト作業中の荷の崩壊による死亡が1人となっている。

(4) 第三次産業

令和7年の死傷者数は169人となり、前年から41人、32%増加した。死亡者数は1人で、交通事故による死亡となっている。

図2 業種別労働災害発生状況の推移（単位：人）

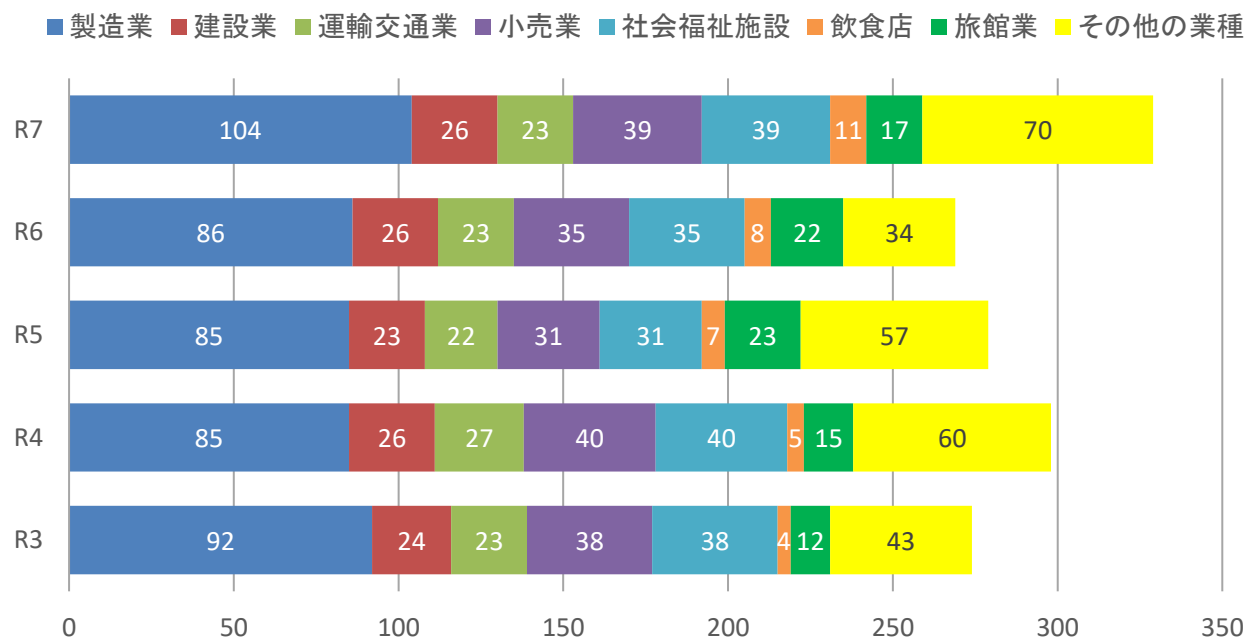
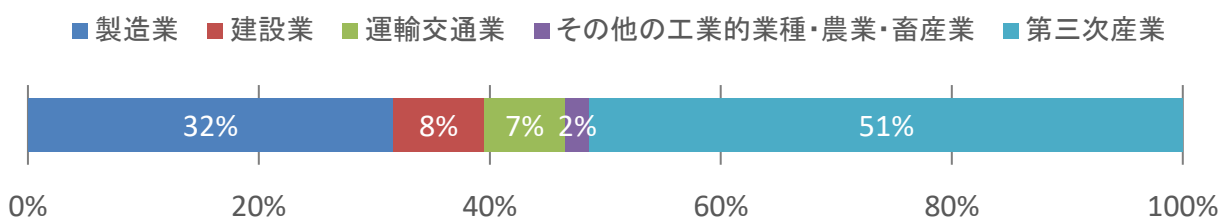


図3 主な業種別の労働災害発生割合

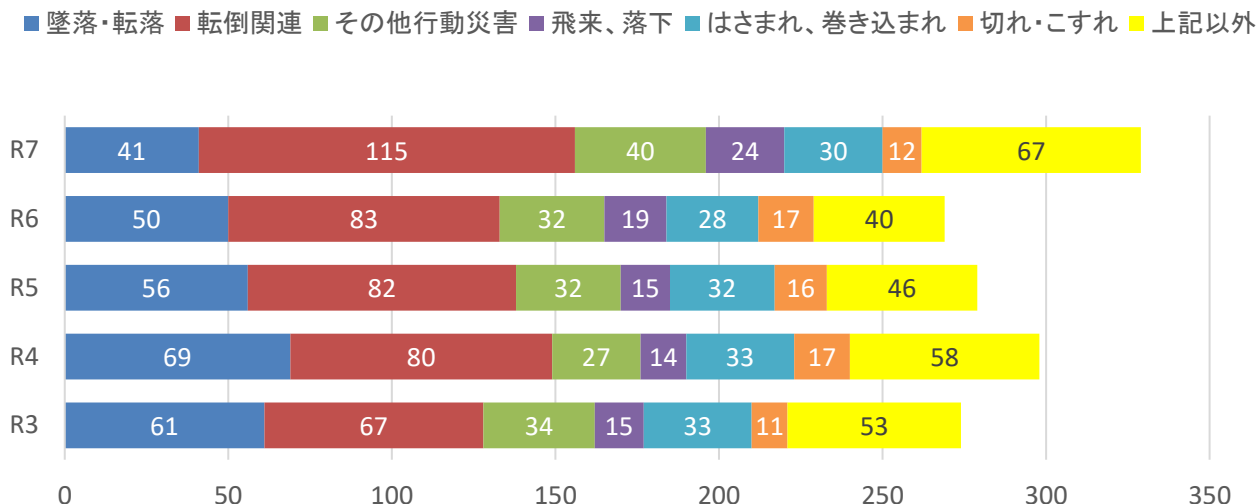


3 事故の型別労働災害発生状況

(1) 事故の型別労働災害発生状況の推移

令和7年の事故の型別労働災害は、転倒関連が115人、全体の31%を占めており、過去5年では、件数、割合ともに増加傾向にある。墜落災害は、令和4年をピークとして減少傾向にあり、令和7年は41人、全体の12%となった。

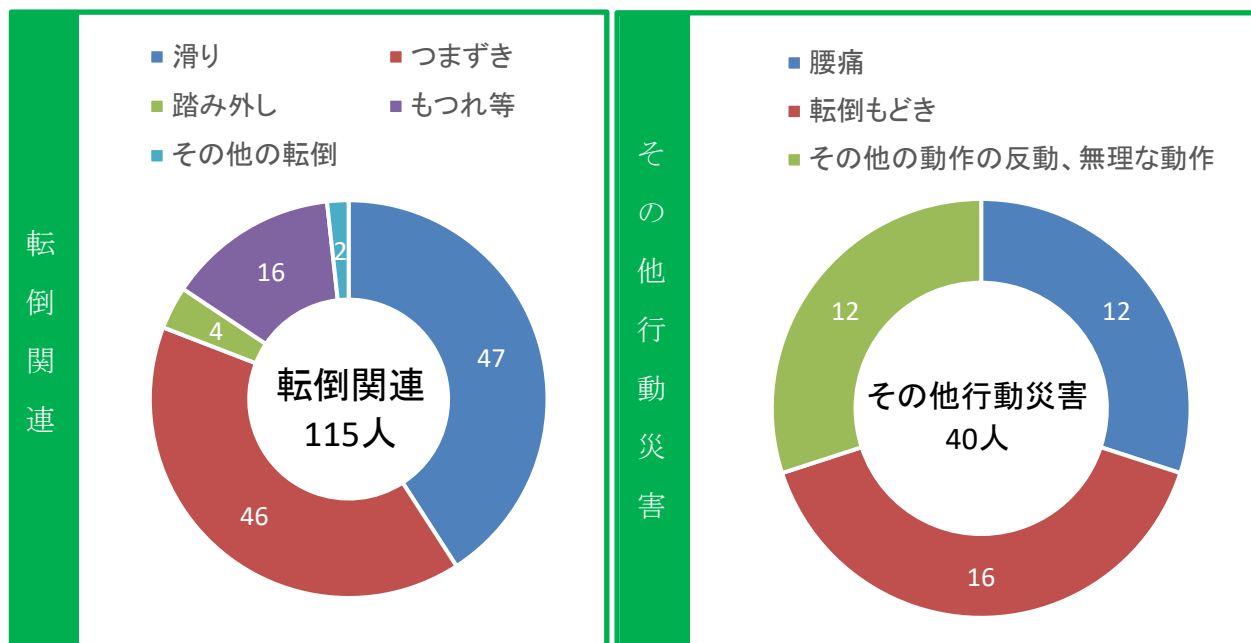
図4 事故の型別労働災害発生状況の推移（単位：人）



(2) 事故の型別労働災害発生状況（行動災害詳細）

転倒関連災害115人のうち、すべりによる転倒が47人（41%）と最も多く、次いでつまずきによる転倒が46人（40%）となった。その他の行動災害においては、転倒もどき（※）による被災者数が16人（40%）と最も多く、次いで、腰痛及びその他の動作の反動、無理な動作が12人（30%）となっている。

図5 行動災害における事故の型別労働災害発生状況（単位：人）



(※) 転倒もどき：令和7年より新設された事故の型。

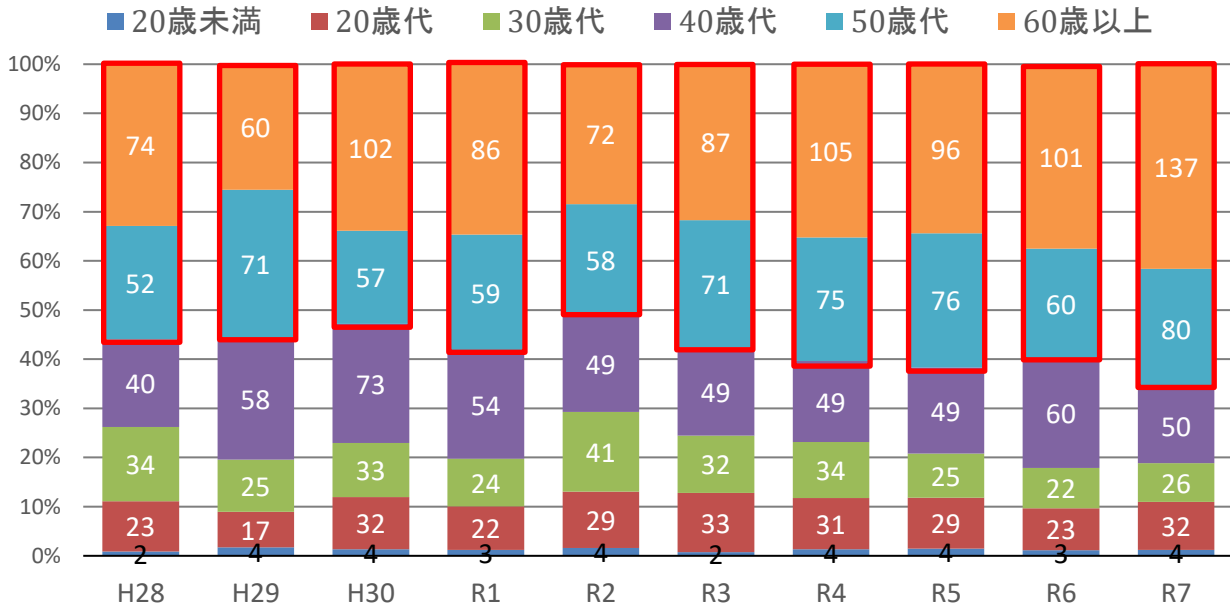
人が何らかの原因でバランスを崩したが、転倒等せず踏みとどまったことによって、くじきおよびこれに類似した状態になる場合をいう。

4 年齢別労働災害発生状況

(1) 年齢別労働災害発生状況の推移

令和7年における年齢が50歳以上の死傷者数は217人、全体の66%を占めており、過去10年では、件数、割合ともに増加傾向にある。

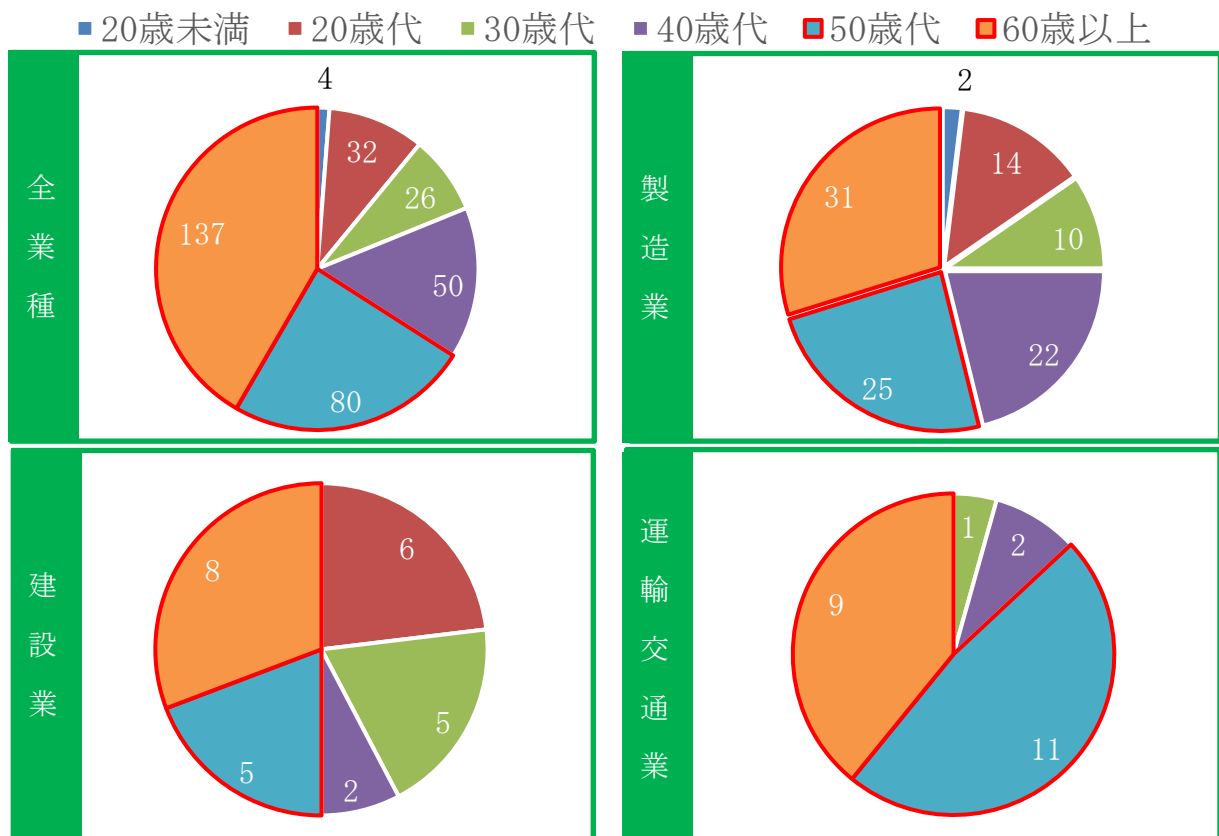
図6 主な業種別の労働災害発生割合（単位：人）

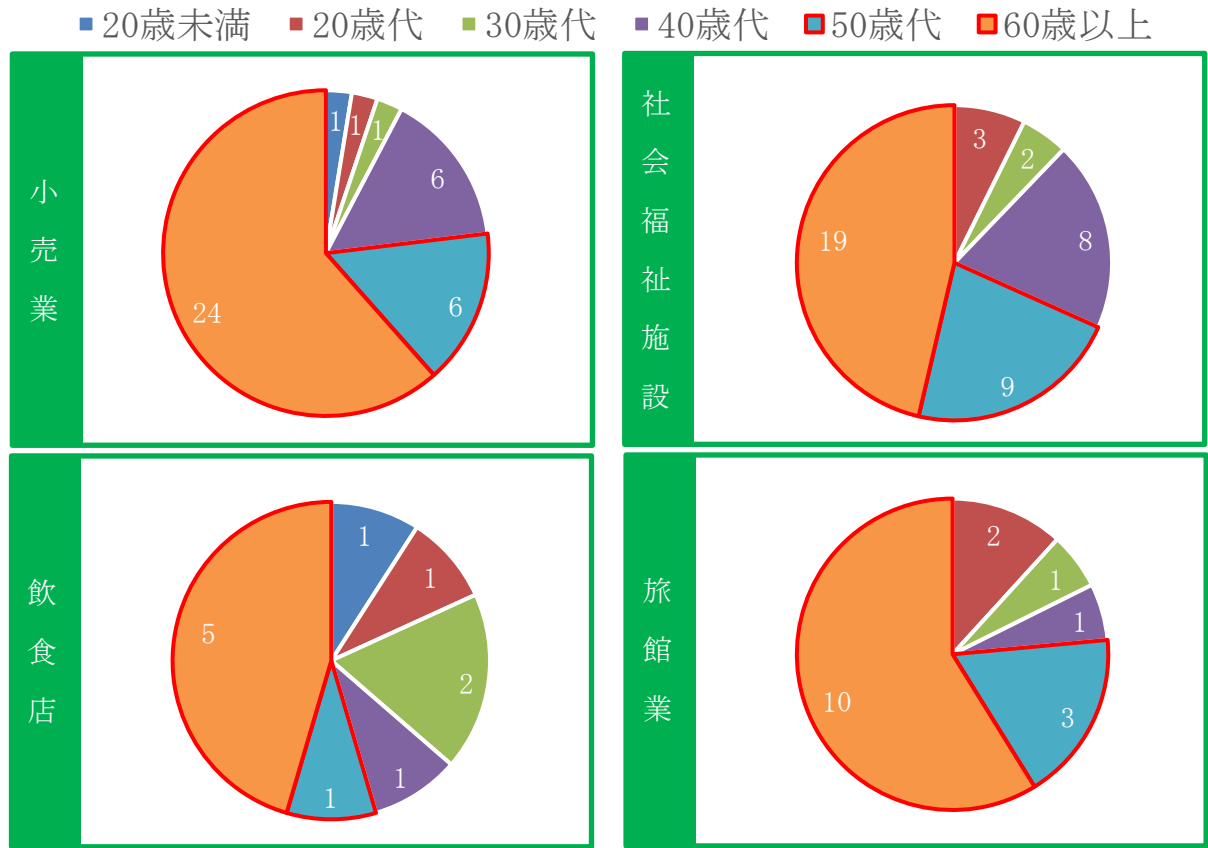


(2) 業種別年齢別労働災害発生状況の推移

業種別に見ると、第三次産業に限らず、小松署管内の主力業種である製造業をはじめ、建設業や運輸交通業においても、50歳以上の労働災害が半数以上となっている。

図7 年齢別労働災害発生状況（単位：人）

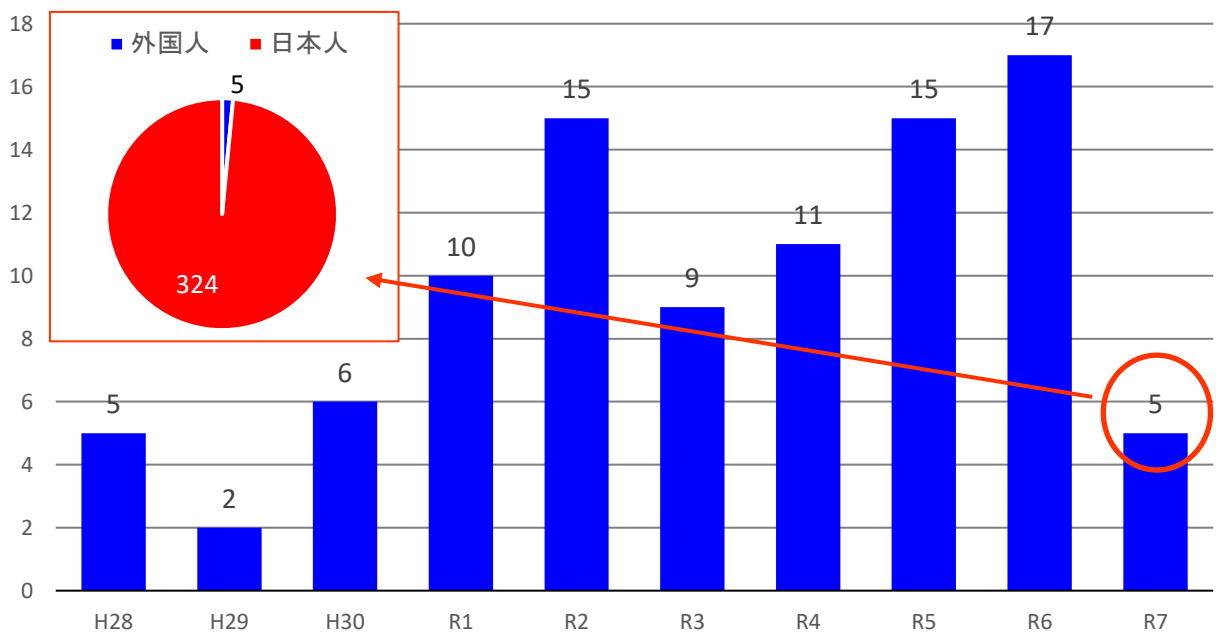




5 外国人労働災害

外国人労働者の労働災害は、毎年10人前後で推移しており、令和7年は5人となり、前年と比べて12人減少した。労働災害全体に占める外国人労働者の割合は、2%となっている。5人のうち3人は技能実習生であり、ベトナム人が2人、バングラデシュ人が1人となっている。業種別に見ると、製造業が3人、建設業が1人、接客娯楽業が1人となっている。

図8 外国人労働者の労働災害発生状況の推移（単位：人）



6 転倒災害

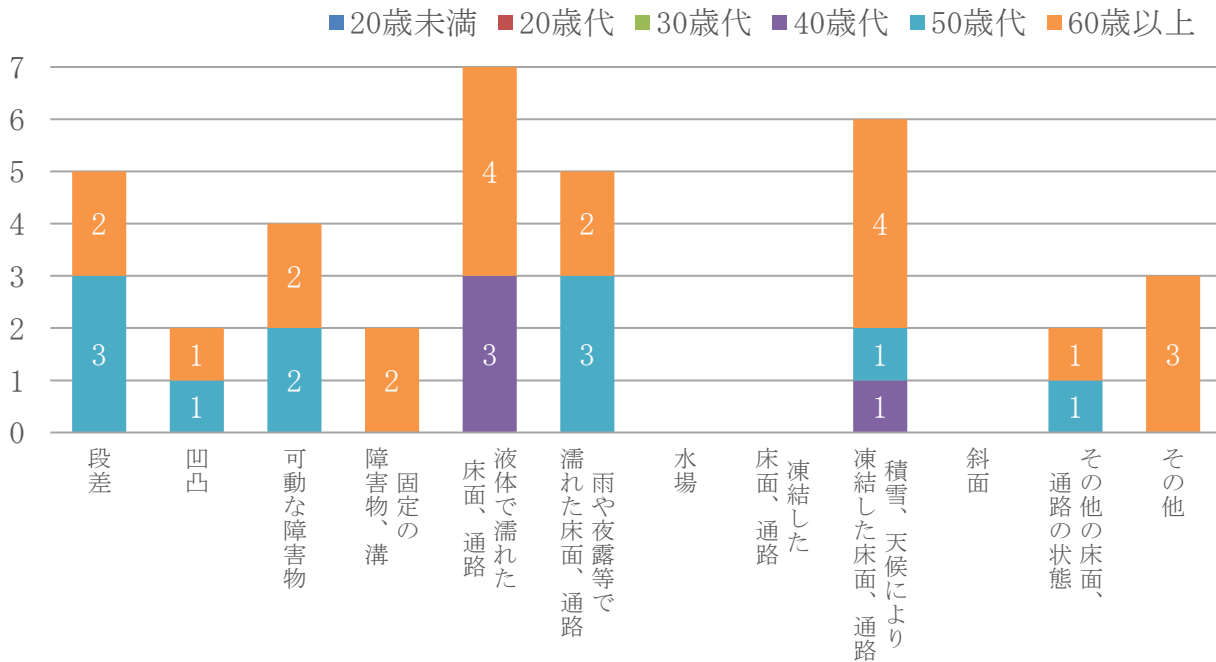
(1) 男女別転倒災害発生状況

転倒災害による被災労働者数は全体で115人となっている。

男性

男性の転倒災害は36人（31%）、50歳以上が32人（89%）となっている。起因物別では、天候以外の要因による「液体で濡れた床面、通路」が7人と最も多くなっており、全体の19%を占めている。

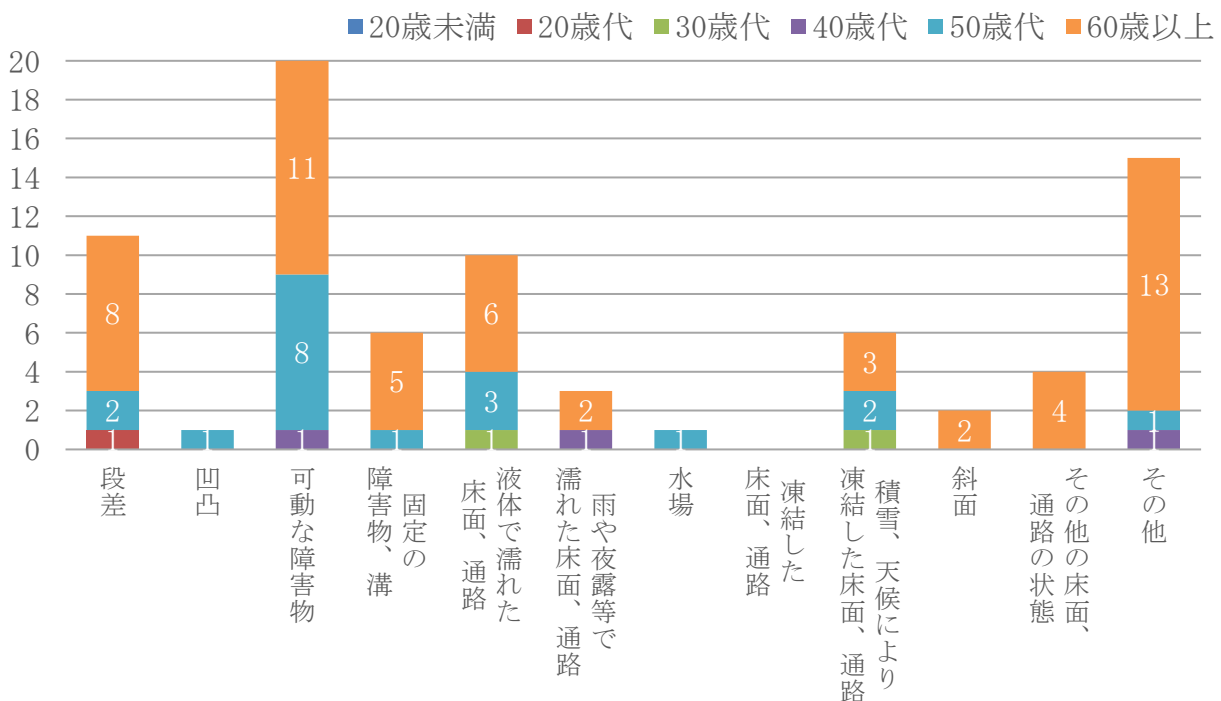
図8 男性の起因物別転倒労働災害発生状況（単位：人）



女性

女性の転倒災害は79人（69%）、50歳以上が73人（92%）となっている。起因物別では、「可動な障害物」が20人と最も多くなっており、全体の25%を占めている。

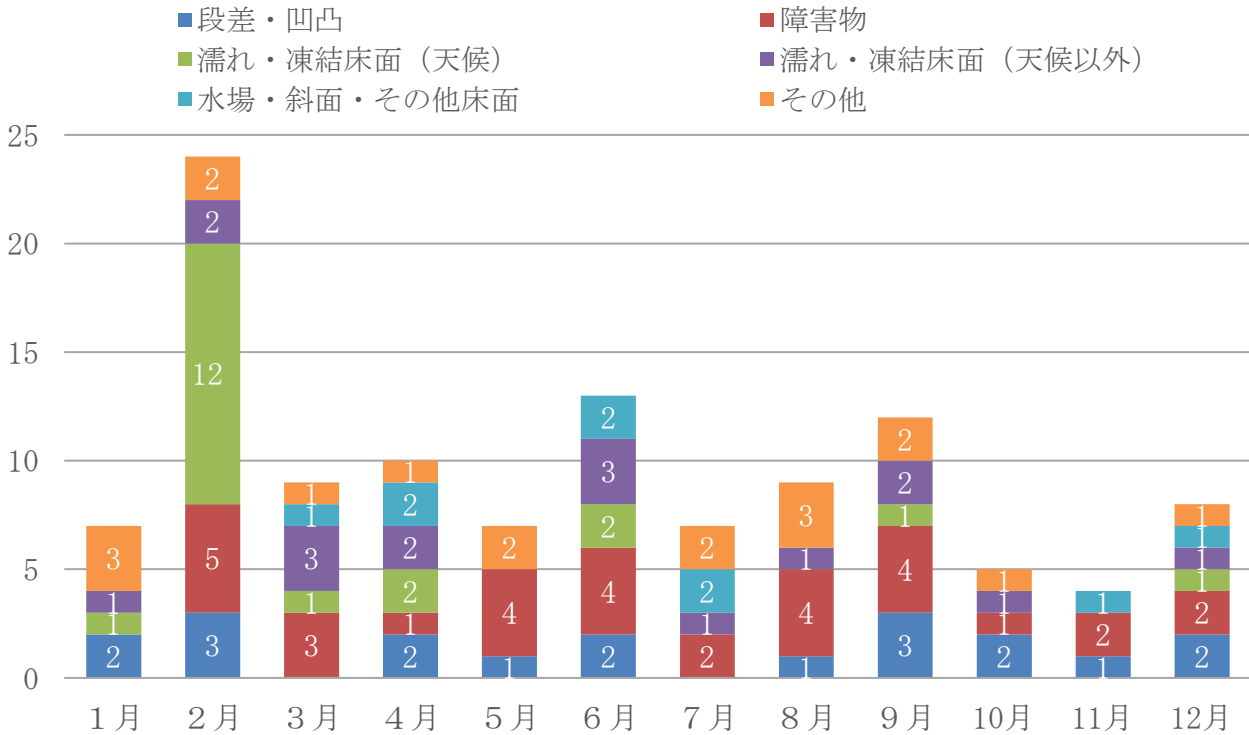
図9 女性の起因物別転倒労働災害発生状況（単位：人）



(2) 月別転倒災害発生状況

月別では、2月に最も多く転倒災害が発生しており、24人（21%）となった。起因物別に見ると、2月は、天候要因による転倒が12人と最も多く、次いで障害物による転倒が5人となっている。障害物関連の転倒災害については、年間では最も多く発生しており、ほぼ毎月一定数発生している状況となっている。

図10 月別・起因物別 転倒労働災害発生状況（単位：人）

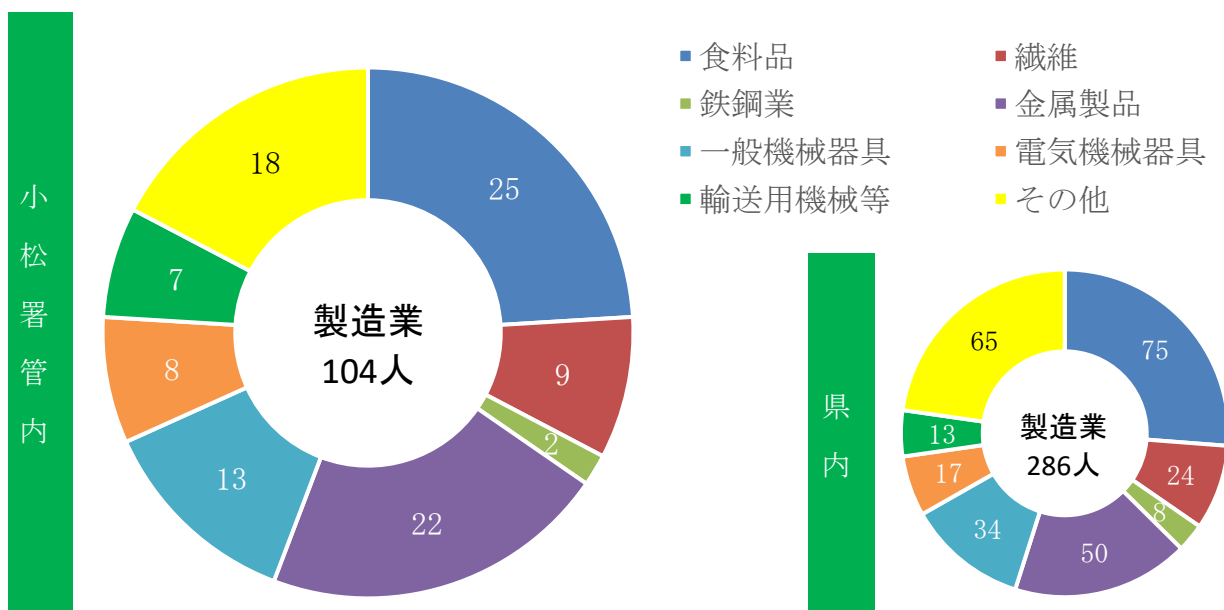


7 製造業における労働災害発生状況

(1) 中分類別労働災害発生状況

業種中分類別に見ると、食料品製造業における労働災害が25人と最も多く発生し、次いで金属製品製造業が22人となっている。

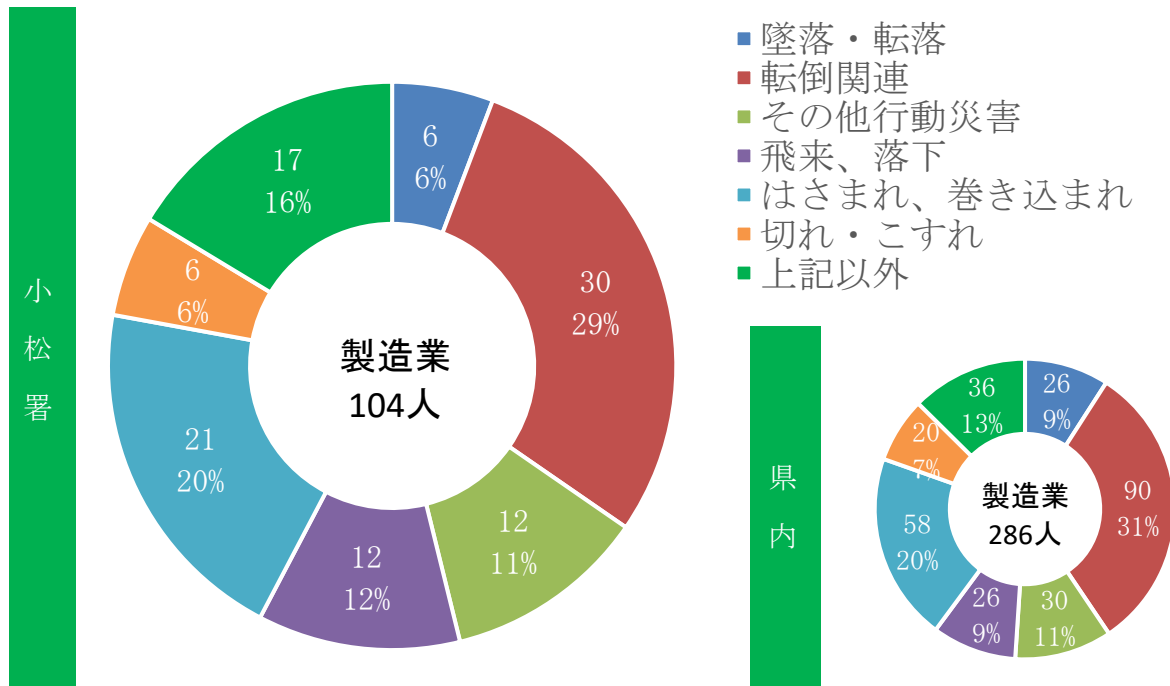
図11 中分類別労働災害発生状況（対比）（単位：人）



(2) 事故の型別労働災害発生状況

事故の型別で見ると転倒災害が30人と最も多く、全体の29%を占め、次いで、はさまれ巻き込まれ災害が21人（20%）となっており、県内全体の製造業の事故の型別の傾向と同様の傾向となっている。

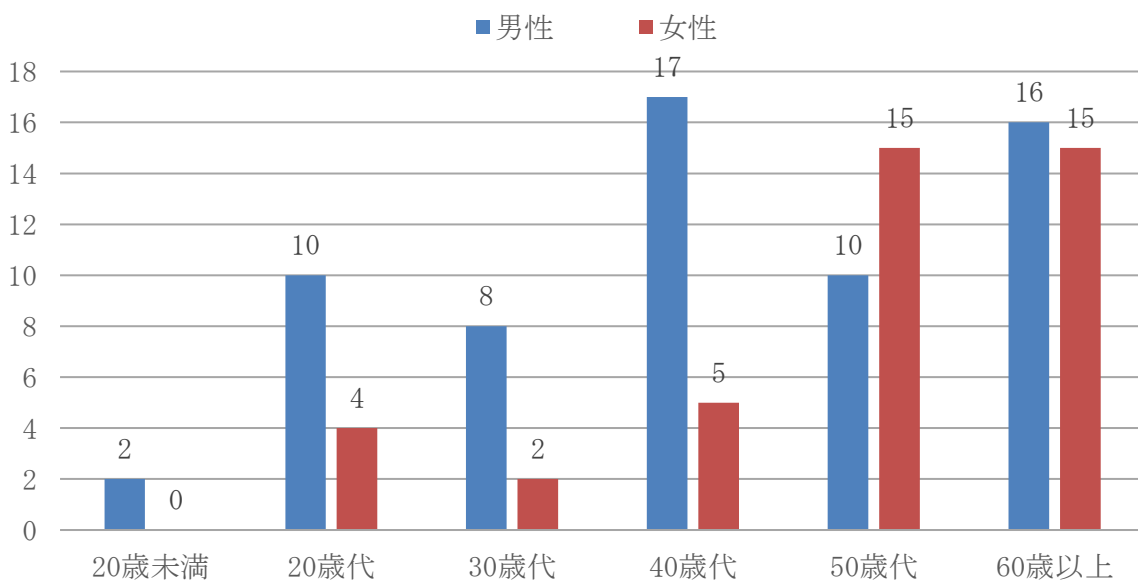
図12 事故の型別労働災害発生状況（対比）（単位：人）



(3) 男女別年齢別労働災害発生状況

男女別に見ると、男性が63人、女性が41人となっている。男性については、年齢が40歳代の者が17人と最も多く、次いで60歳以上が16人となっている。女性については、50歳代、60歳以上がそれぞれ15人となっており、40歳代以下の人数と比べて顕著な傾向が見られる。

図13 性別・年齢別労働災害発生状況（単位：人）

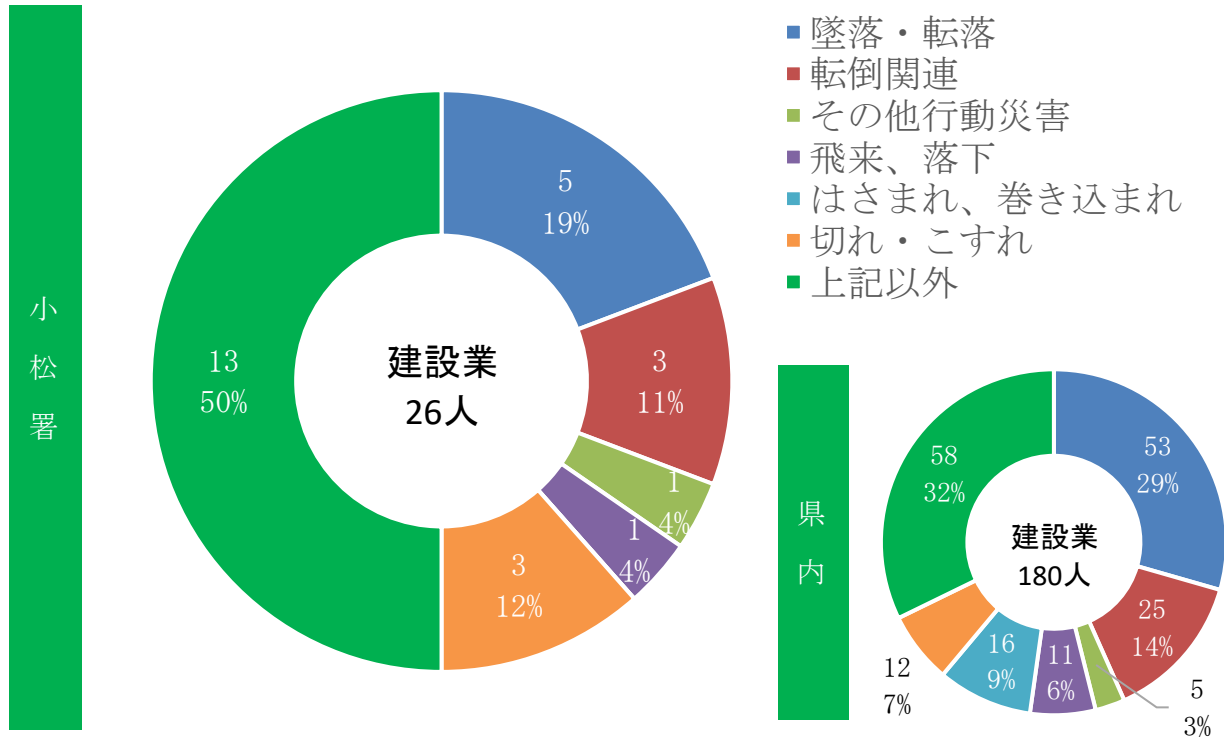


8 建設業における労働災害発生状況

(1) 事故の型別労働災害発生状況

事故の型別に見ると、墜落・転落災害が5人と最も多く、次いで、転倒関連災害、切れ・こすれ災害が3人となっている。

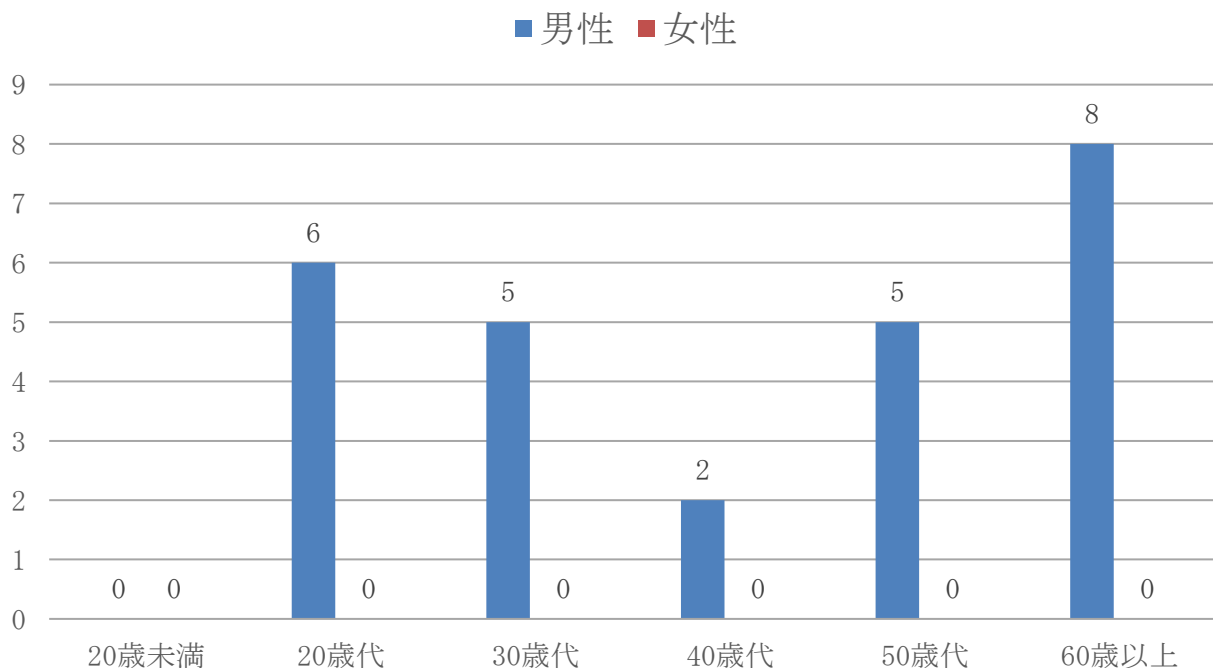
図14 事故の型別労働災害発生状況（対比）（単位：人）



(2) 男女別年齢別労働災害発生状況

小松署管内における建設業の労働災害の被災者は全て男性となっており、各年齢層で一定の災害が発生しており、60歳以上が8人、全体の31%を占めている。

図15 性別・年齢別労働災害発生状況（単位：人）

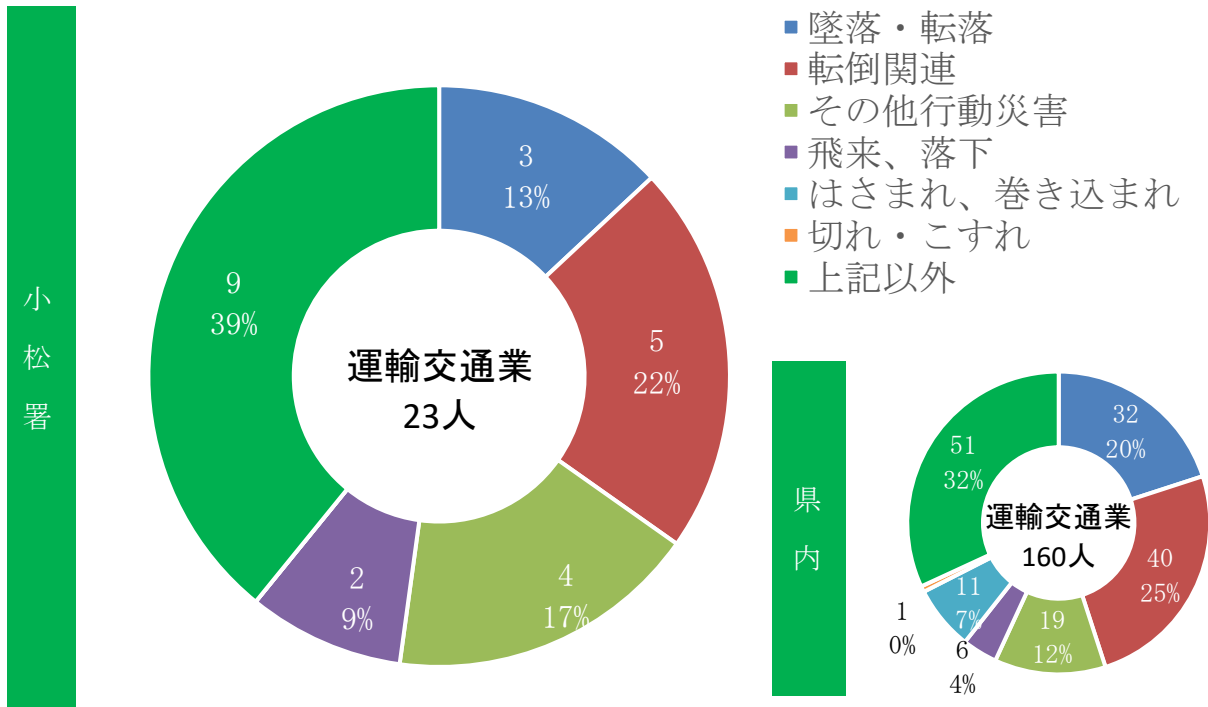


9 運輸交通業における労働災害発生状況

(1) 事故の型別労働災害発生状況

事故の型別に見ると、転倒関連災害が5人と最も多く、次いで、その他の行動災害が4人となっている。小松署管内の運輸交通業における労働災害の被災者数は23人であり、県内全体の14%を占めている。

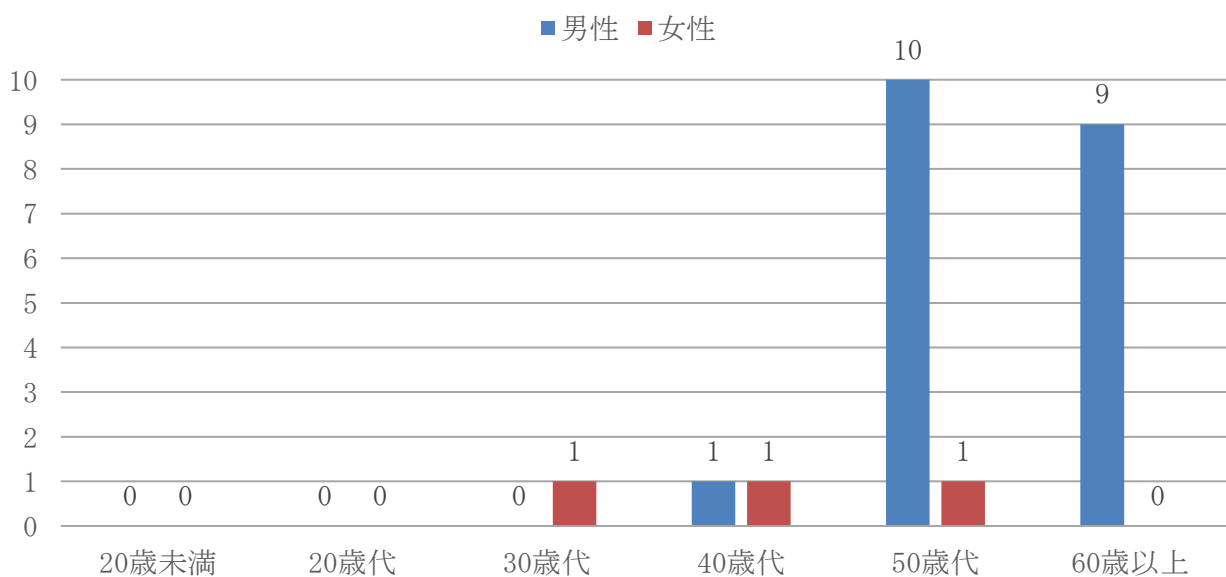
図16 事故の型別労働災害発生状況（対比）（単位：人）



(2) 男女別年齢別労働災害発生状況

小松署管内における運輸交通業の労働災害の被災者は、男性が20人で全体の87%を占めている。年齢別に見ると、50歳以上の男性が19人で、全体の83%を占めており、顕著な傾向がみられる。

図17 性別・年齢別労働災害発生状況（単位：人）

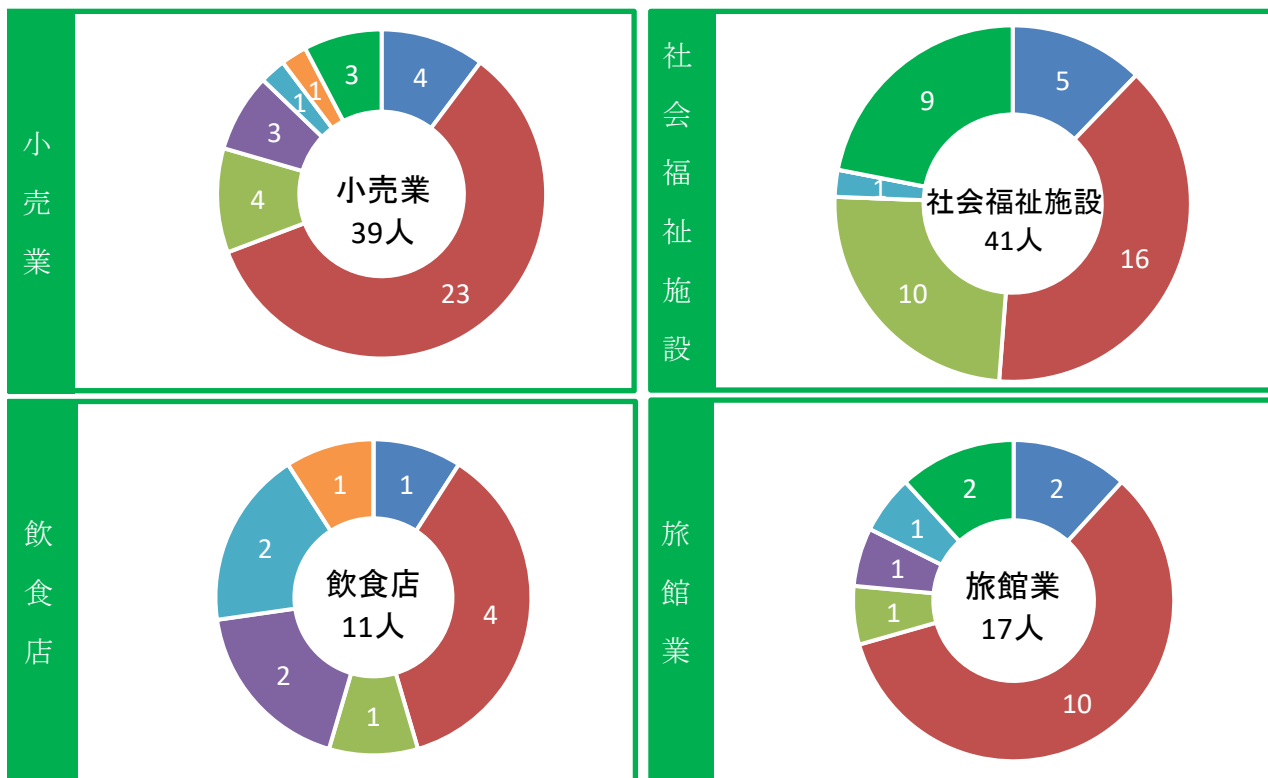


(1) 事故の型別年齢別労働災害発生状況

事故の型別にみると、転倒関連災害が最も多く、小売業及び旅館業では過半数を占めている。

図18 事故の型別労働災害発生状況（単位：人）

■ 墜落・転落 ■ 転倒関連 ■ その他行動災害 ■ 飛来、落下 ■ はさまれ、巻き込まれ ■ 切れ・こすれ ■ 上記以外



(2) 男女別年齢別労働災害発生状況

小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業のいずれの業種においても、60歳以上の女性の労働災害が顕著となっている。

図19 性別・年齢別労働災害発生状況（単位：人）

